

	エマニュエル・トッド著 「西洋の敗北」のすすめ SCE・Net 大谷 宏	O-31 発行日 2025 年 7 月 6 日
---	--	--

(はじめに)

エマニュエル・トッド氏の近著「西洋の敗北」は、我々が今、世界史の中で分水嶺に立っている事を指し示してくれる好著であると考えます。エマニュエル・トッド氏と言えば、1976 年出版の「最後の転落」でソ連邦の崩壊を見事に言い当てて全世界を驚かせた人物である。トッド氏は、その後も、2002 年の「帝国以降」で米国発の金融危機を、2007 年の「文明の接近」でアラブの春を、更には 2016 年米国大統領選挙でトランプ勝利や英国 EU 離脱等を次々と言い当てて来ているフランスの人口学者・家族人類学者・歴史家である。そのドット氏が、今回の著書では、「ウクライナ戦争は、EU や NATO がロシアに向かって東方に拡大していたことが戦争の原因である」と指摘している。トッド氏は又、「このウクライナ戦争で米国は、明らかに、敗北している」とも指摘している。

以下では、このなかなか手ごわく読み切るのに一苦労するトッド氏の新著の中で、トッド氏が特にロシアと米国の現状をどのように捉えているかを、私なりの解釈として紹介してみたい。これからこの本を読もうとする方々の参考にしていただければ幸いです。

(プーチン・ロシアの力を低く評価する西側諸国)

トッド氏は言う。「ウクライナ戦争での大きな驚きの一つはロシアの強靱さだった」と。ロシアはこの戦争において NATO 諸国と米国連合からのウクライナへの武器支援以上の武器を国内で生産し供給し戦争を有利に戦っている。又、ロシアは、米国その他西側諸国からの厳しい経済制裁にも拘わらず戦争開始以降、むしろ国内経済成長を加速させている。しかし、この事実は、本当は、そんなに驚くことではない。ロシアに関する一般的な社会・経済データを普通に観察していれば、そんなことは直ぐ分かる事なのだ。だから、本当の驚きと言うのは、西洋社会が敵国と考えているロシアを何故にそれほどに過小評価して来てしまったのかという事実の方なのだ、と。

トッド氏は、ロシア社会が、「国民国家」として安定化に成功していることを示す証拠として、「道徳統計」なるものを挙げている。2000 年から 2017 年の期間は、プーチン政権のもとで、ロシア社会の安定化が最も進んだ時期だったが、この間、所謂「道徳統計」と言われる次の指標、即ち、アルコール中毒による死亡率が人口 10 万人当たり 25.6 人から 8.4 人に減少し、自殺率が 39.1 人から 13.8 人に、殺人率も 28.2 人から 6.2 人に減少している事を指摘している。トッド氏は続けて言う。「ロシア経済については、1991 年の旧ソ連邦

の崩壊以降、ロシアがたどって来た道のりの激しさとそこからの復興には驚くしかないが、そこにはプーチン政権下での巧みな経済政策の在り方が大きく寄与して来た」、と。又、どうしても指摘しておかねばならないのは、プーチン政権は、経済発展政策において完全な保護主義政策をとって来たわけではないと言う事実である。例えば民間航空機産業においてエアバスの航空機を購入したことでロシアの民間航空機産業が犠牲になっているし、自動車産業においても輸入車にも門戸を広く開いたことで国内自動車産業がある程度犠牲になることを甘受しているのである。この様に、ロシアはプーチンの下で、経済復興について身の丈に合った柔軟な政策を展開して来たのである。

このロシア経済の復興能力については、労働力人口を社会学的な深層から検討してみる必要もあると言う。というのも、経済とは、単に GDP の数字の大きさだけで判断することが出来るものではなく、経済活動に従事する人々の構成や質、中でも様々な熟練度や技能を伴う労働人口がその中身を構成している事に注意が必要だからだ。ロシアとアメリカの経済の根本的違いとしては、高学歴人口におけるエンジニアリングを専攻する学生数の比率にも現れている。ロシアの方がアメリカより、エンジニアリングを専攻する学生の比率が断然高いのである。例えば、2020 年ころのアメリカの比率は 7.2% だったのに対し、ロシアは 23.4% だった（参考；日本 18.5%）。ロシアの人口はアメリカに比べればはるかに小さいが、大砲や弾丸やドローン、その他兵器製造等能力に関してロシアがアメリカを凌駕しているのは、ロシアのエンジニアリング人材の方が、アメリカにおけるよりは有効に活躍していることによるのである。

「繰り返しになるが、上記の様なデータは全て入手可能なものばかりだ。それなのに、なぜ西洋の為政者達にはそれが見えていないのか？」「ロシアは怪物の様なプーチンに支配され、愚かなロシア人達であふれている」と言う西洋における今日のロシアの見方は、スターリン時代のロシアのイメージをそのまま現在にまで引きずった愚かな見方なのだ。勿論、ロシアでは国家機構が中心にあり、プーチンの古巣である旧 KGB、現 FSB は、今でもそれなりの役割を担っている。ロシアが、西洋の考えるような自由民主主義国になっていないと言うのは事実である。しかし、プーチン政権は、幾つかの点で西洋諸国と異なっているとは言え、ソ連型の権威主義とは完全に断絶をしている。プーチン政権は、旧ソ連時代の計画経済の大失敗を経験して、市場経済を有効に機能させることに関しては特に強い執着を持っている。プーチン氏は、確かに強権を利用してモスクワやサンクトペテルブルグの上層部エリート（所謂オルガリヒ）を力で屈服させて来てはいるが、労働者の要求には細心の注意を払い、国の中間層を形成する大衆の政権支持基盤の強化を常に追求してきているし、プーチン政権は「国民の移動の自由」も保証している。又、トッド氏はロシアが、今後、覇権の帝国主義国家として西側諸国を圧迫する様な勢力になるのではないかという懼れについては、それは全く無いときっぱり否定している。それは、ロシアにおける低出生率を見れば明らかであると言う。ロシアは、現在、1700 万平方キロという広大な国土と 2021 年現在 1 億 4000 万人ほどの人口を有しているが、女性 1 人当たりの出生率は 1.5 人

ほどで安定して低い国である（日本の 2022 年出生率は 1.26 人）。このような人口構造の国が、領土拡大などはとても望みえない事だ、と。保有している領土を如何に健全に維持していく事でロシアは精一杯なのだ、と言う。

（アメリカの没落・・「自由民主主義国家」から「リベラル寡頭制国家」へ）

トッド氏は言う。『ウクライナ戦争について、西洋の主流派の言説では「西洋の自由民主主義」対「ロシアの専制体制」の対立とされているが、それは真実とは異なる。真実は「西洋のリベラル寡頭制」と「ロシアの権威主義的民主主義」の対立である』、と。確かに、嘗ての西洋は分厚い中間層がいて多数を占め、その多数意見に従って運営される「自由民主主義国家」だった。しかし、現在のアメリカには分厚い中間層が存在しない。それに代わって嘗ては抑圧されていた黒人や同性愛者などの「少数派の権利」が重要視される社会に変貌して来ている。勿論、少数者の権利が重視されることにはそれなりの社会的正義としての意味はある。しかし、その「少数派擁護」が強迫観念的に過度に重視されているのが、現在のアメリカ社会である。しかも、そのようなアメリカ社会の中で「現在、最も擁護されている」のは、実は、全人口の 0.01% を占めているに過ぎない「超富裕層のオルガリヒ」なのだと、トッド氏は指摘する。これは、プーチン・ロシアとは好対照をなしている。プーチンのロシア政権下では、同性愛者同様オリガルヒの権利も全く擁護されていないのである。一方、現在のアメリカ社会は、形式的に制度や法律面で、以前からの「自由民主主義」体制が維持されているものの、実質としては、絶対的な少数者オリガルヒが社会を牛耳る「リベラル寡頭体制」へと変貌してしまっているのである。選挙によって多数者の意見が反映される「民主主義体制」国家から逸脱し大金持ちの意見がまかり通る社会へと変貌してしまっているのである。「これこそが、アメリカの衰退を示す証拠である」とトッド氏は強調するのである。現在のアメリカは国内に二つの大きな問題を抱え込んでしまっている。一つは、アメリカが貿易面で過度に外国に依存せざるを得ない経済体制になってしまっていること、もう一つは、アメリカ社会が内部から瓦解しつつあるのに、殆どのアメリカ人は気が付いていないと、トッド氏は言う。

トッド氏は、世界一の軍事大国であり且つ世界一の GDP を誇るアメリカが、ウクライナ戦争において、ウクライナの必要とする兵器を十分に生産し、提供出来ないと言う事実を、アメリカ衰退の象徴的出来事として取り上げている。何故、こんな馬鹿げたことが起こっているのか？トッド氏は、アメリカの国力衰退の理由として、米国産業の消滅、 米国の国内実質生産の低下、 輸入製品への過度の依存、 非生産的で略奪的な能力主義、 輸入労働者への依存、 ドルと言う不治の病を挙げている。これ等については、紙数の問題もありここでその全貌を紹介することは出来ないが、特に重要と思われるいくつかの項目に関し、ドット氏の考えを紹介しておこう。

米国の国内実質生産の低下

トッド氏は、アメリカの GDP が、効率性や有用性が不確かな「対人サービス」で大半が占

められている点が大問題だと言う。高額医療費を請求する医者、法外な高給取りの弁護士、略奪的な金融業者、刑務所の守衛、インテリジェンス関係者等の高給がそこに含まれているからだ、と言う。この様な対人サービスを含んだ GDP の数字は、アメリカの真の豊かさを測る指標としては、実態を反映していない全く不適切な数字だと、トッド氏は言う。具体的には、2020 年におけるアメリカの 1 人当たりの GDP は 76,000 ドルとなっているが、トッド氏による水増し分を修正した額は、39,500 ドル程度であり、これはドイツの 48,000 ドルやフランスの 41,000 ドルなど欧州主要国の数字よりも低くなるという。

非生産的で略奪的な能力主義

上に示した実質 GDP と言う数字は、一か国におけるモノや消費財の生産に関わる指標であるが、一つの国の経済のポテンシャルをもっと深い部分から評価するには、「生産」から更に川上の方に、即ち、モノを生産する「生産者」にまで遡る必要がある。と言うのは、「経済」とは育成されて能力を身につけた男女の集合体のことだからだ、とトッド氏は言う。現在戦われているウクライナ戦争で、アメリカがウクライナの必要とする武器弾薬などを十分供給出来ないでいるのは、「アメリカが、嘗て生産を担って来た人材を追い出してしまったからだ」とトッド氏は言う。実際、米国の統計資料によれば、1980 年代には 320 万人いた米国防衛産業の雇用者数が、最近では 110 万人程度しかいなくなっている、と言う。トッド氏は、このような状況の背景に、「米国で採用されている能力主義の弊害が深く関わっている」、と指摘する。この能力主義の故に、米国でエンジニアリングを専攻する学生がロシアに比べて大幅に少なくなるという状況が生み出されているのだと言う。即ち、米国では、近年、社会内部での「頭脳流出」が起きていて、エンジニアリングではなく法学部や金融学部、ビジネススクールなど、エンジニアリングや科学技術研究の分野よりも高い収入を得られる可能性の高い分野へと人材の移転が起こっているのだと言う。ここに、高い収入を獲得出来る者ほど能力が高いのだと言う社会通念を定着させて来ている米国の「非生産的で略奪的な悪しき能力主義」の欠陥が如実に示されていると言う。

ドルと言う不治の病

なぜアメリカは、国内の経済格差とか対外貿易赤字を縮小させられないでいるのか？なぜより多くの学生達をエンジニアリングとか科学の道へと向かわせることが出来ないでいるのか？・・・等々、米国の衰退を象徴する様々な問題についての深刻な疑問が提出されている。しかし、それらの問題を発生させている原因は意外と簡単なところにあるのだ、とトッド氏は主張する。即ち、「無から金銭的な富を引き出せるドルの能力こそがその元凶なのだ」と、トッド氏は指摘する。「オランダ病」と言う言葉を御存じだろうか？又の名を「天然資源の呪い」とも言い、石油とかガスなどの世界市場での取引価値の大きい資源に恵まれた国は、その天然資源に過度に依存してしまうために、逆にその国の健全な経済発展が阻害されてしまう事象を言うのである。経済発展を阻害する「天然資源」とは、米国の場合は「ドル」なのである。世界通貨を最小限のコスト、或いはコストゼロで生産できてしまうため、信用創造以外の全ての経済活動は採算の合わない魅力的ではないものになって

しまうのである。「ドルと言う不治の病」を治すということは容易な事ではない。

(おわりに)

この「西洋の敗北」は、2023年7月から9月にかけて執筆されたものであり、米国でMAGAを主張するトランプ大統領の2回目の大統領就任以前に書かれたものである。従って、米国の偉大さを取り戻すと主張し、関税政策などにより現在、世界を大混乱に陥れている第47代トランプ大統領が病めるアメリカを回復させられる可能性があるのかどうかについては記載がない。しかし、トッド氏のこの本を読んだ読者にとっては、答は明瞭であろう。

トランプ氏が、衰退し敗北しつつある米国を救済出来ることはあり得ないことであろう。確かにトランプ氏は米国の問題に気づき、これを何とかしようとしている大統領ではあるかもしれない。しかし、さざ波程度の小波は起こせても、彼の手法であるデイールだけで衰退しつつあるアメリカの歴史の流れを逆転させることは不可能である。海外からの輸入製品に高関税をかけて輸入を制限し国内で物を作るようにしたいとのトランプの希望は理解できるし正しい。しかし、そもそも国内でモノづくりに熱心に取り組んでくれる十分な数のエンジニアリング人材が不足しているのである。非生産的で略奪的な能力主義やドルと言う不治の病の故に米国の現在の社会システムのなかでは十分な数の優秀なエンジニアリング人材を確保することは出来ないのである。デイールは手段としては結構だがデイールだけで構造的・本質的問題までを解決することは出来ない相談である。

ところで戦後80年、日本はただただ米国の後追いをし、米国に言われた通りに行動して来た。だが、そうしていれば日本がそれなりに生きて行ける時代は明らかに終わりを告げようとしている。世界は、今明らかに、アメリカ一極集中から多極化・多様文明化を志向する方向に変わって来ているのである。日本人が自分の頭で考え、日本として何が正しく何をなすべきかを自らの考えの上に立って行動していくのでなければ、日本は生き残っていくことが出来ない時代が訪れようとしているのだ。この「西洋の敗北」は、日本も又、世界史の大きな分岐点に立っている事を如実に示してくれる貴重な本である。是非、多くの人々に読んでもらいたい本である。